平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	50,156 人
	17年国調	51,054 人
	増減率	-1.8 %
住民基本台帳人口	24.3.31	50,362 人
	23.3.31	51,011 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	8,534	8,736
	33.1	32.7
第2次	5,340	5,829
	20.7	21.8
第3次	11,922	12,098
	46.2	45.3

面積(km²)	208.18
人口密度(人)	241

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2341 鉾田市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,736,724	19.4	4,736,724	38.0
地方譲与税	316,968	1.3	316,968	2.5
利子割交付金	10,572	0.0	10,572	0.1
配当割交付金	7,392	0.0	7,392	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,693	0.0	2,693	0.0
地方消費税交付金	385,399	1.6	385,399	3.1
ゴルフ場利用税交付金	35,849	0.1	35,849	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,458	0.2	59,458	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,411	0.2	59,411	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,499	0.1	21,499	0.2
減収補填特例交付金	37,912	0.2	37,912	0.3
地方交付税	9,109,859	37.3	6,830,041	54.8
普通交付税	6,830,041	28.0	6,830,041	54.8
特別交付税	743,121	3.0	-	-
震災復興特別交付税	1,536,697	6.3	-	-
（一般財源計）	14,724,325	60.3	12,444,507	99.9
交通安全対策特別交付金	6,122	0.0	6,122	0.0
分担金・負担金	187,200	0.8	-	-
使用料	86,107	0.4	-	-
手数料	69,411	0.3	-	-
国庫支出金	3,213,897	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,857,496	7.6	-	-
財産収入	45,429	0.2	1,510	0.0
寄附金	2,601	0.0	-	-
繰入金	97,008	0.4	-	-
繰越金	1,368,888	5.6	-	-
諸収入	494,558	2.0	2,374	0.0
地方債	2,276,000	9.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	935,100	3.8	-	-
歳入合計	24,429,042	100.0	12,454,513	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,705,301	99.3	-
法定普通税	4,705,301	99.3	-
市町村民税	1,890,390	39.9	-
個人均等割	64,837	1.4	-
所得割	1,648,157	34.8	-
法人均等割	74,235	1.6	-
法人税割	103,161	2.2	-
固定資産税	2,305,136	48.7	-
うち純固定資産税	2,304,422	48.7	-
軽自動車税	112,898	2.4	-
市町村たばこ税	396,877	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,423	0.7	-
法定目的税	31,423	0.7	-
入湯税	31,423	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,736,724	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	24,429,042	20,419,697
	歳出総額	22,918,098	19,050,809
	歳入歳出差引	1,510,944	1,368,888
	翌年度に繰越すべき財源	494,669	611,934
	実質収支	1,016,275	756,954
	単年度収支	259,321	-14,191
	積立金	656,131	407,076
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	915,452	392,885

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	329	1,023,190	3,110
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	30	99,030	3,301
	教育公務員	19	56,468	2,972
	臨時職員	-	-	-
	合計	348	1,079,658	3,102

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.10.11	7,450
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.10.11	5,710
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.10.11	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.10.11	3,050
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,500
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	24	17.10.11	2,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,145,254	13.7	3,025,886	2,969,915	22.2
うち職員給	1,853,252	8.1	1,765,821	-	-
扶助費	3,388,916	14.8	1,032,799	1,000,663	7.5
公債費	2,228,398	9.7	2,203,117	2,203,117	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,908,557	8.3	1,883,276	1,883,276	14.1
内訳 元利償還金 利子	319,841	1.4	319,841	319,841	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,762,568	38.2	6,261,802	6,173,695	46.1
物件費	2,693,474	11.8	1,753,986	1,516,268	11.3
維持補修費	163,655	0.7	132,052	121,715	0.9
補助費等	2,084,590	9.1	1,944,746	1,825,932	13.6
うち一部事務組合負担金	987,657	4.3	987,498	987,498	7.4
繰出金	1,948,488	8.5	1,661,254	1,210,371	9.0
積立金	2,371,282	10.3	2,120,660	-	-
投資・出資金・貸付金	202,090	0.9	10,087	1,687	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,691,951	20.5	1,881,926		
うち人件費	76,977	0.3	76,977		
内訳 普通建設事業費	3,076,040	13.4	926,096		
内訳 うち補助	997,813	4.4	57,276		
内訳 うち単独	2,035,983	8.9	864,976		
内訳 災害復旧事業費	1,615,911	7.1	955,830		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,918,098	100.0	15,766,513		

経常経費充当一般財源等計	10,849,668 千円
経常収支比率	81.0 % 87.1 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,277,457 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	189,766	0.8	-	189,766
総務費	4,111,354	17.9	13,867	3,673,669
民生費	6,240,336	27.2	94,729	3,092,693
衛生費	2,202,629	9.6	257,003	1,757,194
労働費	58,283	0.3	-	4,874
農林水産業費	537,262	2.3	79,144	440,204
商工費	80,857	0.4	1,590	53,251
土木費	1,713,115	7.5	1,226,033	1,019,276
消防費	1,007,687	4.4	62,195	971,596
教育費	2,932,499	12.8	1,341,479	1,405,042
災害復旧費	1,615,911	7.1	-	955,830
公債費	2,228,399	9.7	-	2,203,118
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,918,098	100.0	3,076,040	15,766,513

公営事業等への繰出	
合計	2,602,047
上水道	653,559
下水道	330,356
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	531,764
その他	1,086,368

国民健康保険の状況	
実質収支	103,334
再差引収支	29,429
加入世帯数(世帯)	11,821
被保険者数(人)	24,623
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	190

区分	平成23年度（千円）	平成22年度（千円）
基準財政収入額	4,356,024	4,316,702
基準財政需要額	9,819,353	9,959,149
標準税収入額等	5,543,863	5,482,085
標準財政規模	13,309,066	13,598,078
財政力指数	0.45	0.47
実質収支比率(%)	7.6	5.6
公債費負担比率(%)	12.8	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.7	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.6	86.2
積立金現在高 財調	3,213,528	2,557,397
積立金現在高 減債	1,151,545	809,471
積立金現在高 特定目的	6,779,969	5,478,084
地方債現在高	20,475,942	20,108,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	31,491	63,357
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	477,724	476,551

徴収率(%)	現年	計
合計	96.1 81.8	95.0 80.8
市町村民税	96.6 88.8	96.0 88.6
純固定資産税	95.1 83.2	93.4 81.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。